

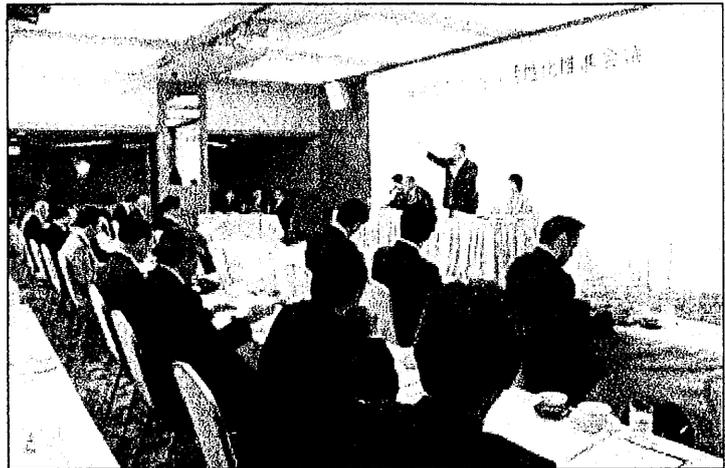
■ 自民党が盛岡で地域活性化会議 市町村長ら集め政策強調

自民党地域活性化推進会議(自民党本部政務調査会主催)が27日、盛岡市大通のホテル東日本で開かれた。会議には自民党県議、市町村長ら約100人が出席、同党が作製した地域活性化ガイドマップについて説明し地域振興のアイデアを出すように求めた。

村上誠一郎地域再生調査会長、上川陽子政務調査会副会長、葉梨康弘農林部会長代理、地元議員として玉沢徳一郎衆院議員の4議員が説明、質問に答えた。

地域活性化政策は、都市再生、中心市街地活性化、構造改革特区、地域再生、市場化テストの5つを基本として、各省庁縦割り行政の弊害を外して、これまで自治体が縦割り行政に阻まれていた横断的な政策を可能とし、政府はやる気のある自治体を支援し地域の活力、成長を図っていくというもの。

村上地域再生調査会長は「こういう政策があり、国が政策集を出し、こういう成功例があるということを知ってほしい。最終的には小選挙区は300あるが、最低でも1選挙区3つずつくらいアイデアを皆さんから出してほしい。3つずつ出していけば日本全体で千くらいアイデアとなり、日本全体で下からの活性化ができる。これからは地域分権、地方の時代、だからこれこそが自分たちの自主自立の原点になる」と説明した。



自民党地域活性化推進会議

葉梨農林部会長代理は「自民党は頑張る人・地域、工夫する人・地域を応援する視点から施策を組み立てている。民主党は頑張らない、工夫しない地域でもお金を付けるという政策を出している。一つの例として民主党の政策がいろいろ出されているが矛盾だらけ、高速道路の無料化、農業では完全自由化して個別の補償をしようとしているがWTOの協約違反、できないことばかりを言っている」と語った。

このあとの質疑で田村正彦八幡平市長は「農地・水・環境の事業について国の努力には感謝する。これを起爆にして盛り上げを図っていきたいが、5年の区切りがあるが今後は基本政策になってくと思う、継続的にやってほしい。療養病床の削減の対応として施設整備が必要不可欠、そうすると介護保険料の引き上げにつながる可能性が十分考えられる。地方を取り巻く状況でこれ以上の介護保険料の引き上げは至難の業、その辺の整合性を考えてほしい」と要望した。

一戸町の稲葉暉町長は「地方で解決した方がいいことも中央で決められている。地方6団体でそういうことがあるので地方分権改革を進めるに当たり、地方と国の法制化された協議の場があった方がいい。これがなかなか受け入れられないと、われわれは思っている。少なくとも地方のあり方については地方も国政の場に近づいて対等の立場で話を進めてほしい」と提案した。